第3章 農林水產関係予算

第1節 農林水産予算の大要

1 総 額

					(単位	立:億円)
	16年度 (A)	15 年 度		比較増△減		
	10千)文 (4)	当 初 (B)	補正後 (C)	対当初	対補正後	A/B%
農林水産予算の総額	30,522	31,114	32,305	△592	△1,784	98.1
1 公 共 事 業 費	13,712	14,378	15,101	△666	△1,389	95.4
一般公共事業費	13,520	14,186	14,171	△666	△651	95.3
災害復旧等事業費	192	192	930	0	△738	100.0
2 一般事業費	10,061	9,860	9,748	200	313	102.0
3 食料安定供給関係費	6,749	6,875	7,457	△126	△708	98.2

(注)上記のほか、

- (1) NTT (Aタイプ) 分として、15年度9億円、16年度14億円がある。
- (2) NTT (Bタイプ) 分として、15年度91億円がある。
- (3) 改革推進公共投資事業償還時補助等分として、16年度546億円がある。

[※] 農林水産関係一般会計予算の総額は、内閣府、外務省、厚生労働省等の他省所管の農林水産関係予算を 含めて上記のとおりである。

2 編 成 方 針

(1) 予算編成の基本方針

- ア 平成16年度予算は、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、「改革なくして成長なし」「官から民へ」「国から地方へ」との方針に沿って、歳出改革を一層推進することとされ、具体的には、一般会計歳出及び一般歳出について、実質的に前年度の水準以下に抑制する一方、予算内容について、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を目指して、将来の発展につながる分野(「1 人間力の向上・発揮一教育・文化、科学技術、IT」、「2 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方」、「3 公平で安心な高齢化社会・少子化対策」、「4 循環型社会の構築・地球環境問題への対応」)に重点的かつ効率的に配分するなど大胆なメリハリをつけるという基本方針の下、編成がなされた。
- イ こうした状況の下、平成16年度農林水産予算についても、「米政策改革の着実な実施等農業構造改革の促進」、「食の安全・安心の確保と食品産業の活性化」、「都市と農山漁村の共生・対流の促進」を図るとともに、多様で健全な森林の整備・保全等の「森林・林業政策の展開」や、「海の恵み」の持続的な利用の推進等の「水産政策の展開」を図るための予算として編成した。

また、予算の効率化を図る観点から、政策評価の 反映、「モデル事業」への取組(バイオマスプラスチックの利用促進)、「政策群」への取組(「都市と農山 漁村の共生・対流の推進」(主管省庁:農林水産 省))・府省間の連携強化、「担い手」への施策の重点 化やその他補助事業の重点化、地方分権の推進、水 田農業構造改革交付金の創設など地域の自主性を尊 重した補助体系の創設、農協系統へ交付される補助 金の見直し、公共事業から非公共事業への政策手段 の転換(シフト)、コスト縮減等による公共事業の効 率的実施に向けた取組等を行った。

(2) 主な重要事項

- ア 米政策改革の着実な実施等農業構造改革を促進
 - (ア) 16年度からスタートする米政策改革の着実な実施を図るため、地域自らの発想、戦略と合意による地域水田農業ビジョンの実現を支援する産地づくり対策の創設など、地域の特色ある水田農業の展開を推進する。
 - (4) 意欲と能力のある担い手が大宗を担う農業構造 の確立に向けて、担い手への支援の重点化・総合 化、農地の利用集積の促進を図るとともに、就農

- 支援資金制度の拡充など、「農林業をやってみよう」プログラムを踏まえた雇用形態での新規就農の促進等を総合的に推進する。
- (ウ) 高品質な国産農林水産物・食品の輸出機会の拡大を図るとともに、海外ニーズにも対応する産地の体制整備等により、農林水産物の輸出の促進に向けた総合的支援体制の確立に努める。
- (エ) 農業用水利施設について、既存ストックの有効 活用を図りつつ、水利用の効率化を図る取組を支 援し、水利施設の効率的な管理のための条件整備 を推進する。
- (オ) 地域の主体性を活かした農地の条件整備を機動 的かつ緊急的に実施し、畑地転換、土づくりなど の取組を支援するためのきめ細かな条件整備を推 進する。
- (カ) 家畜排せつ物処理施設の緊急的かつ計画的な整備の促進を図るとともに、和牛繁殖経営地域の活性化等のための担い手、優良種畜、飼料基盤の確保対策を総合的に推進する。
- (き) イネゲノムの解読成果等を早期に実用化・産業 化するための民間研究の促進、地域のニーズを反 映した研究領域の設定等の競争的研究資金の活用 等を図る。
- イ 食の安全・安心の確保と食品産業の活性化
 - (ア) 農産物の安全性の確保、家畜防疫体制の強化、 食品表示の適正化の一層の徹底を図る。
 - (4) 食品のトレーサビリティシステムについて、信頼性の高いシステムの開発・実用化を推進する。
 - (ウ) 国民生活の基礎である「食」を健全とするため の「食育」を国民運動として関係府省との連携の 下、総合的に推進する。
 - (エ) 消費者・生産者・事業者などの関係者にわかり やすい情報の積極的な提供、意見交換に努め、リ スクコミュニケーションを推進する。
 - (オ) 地域ブランド食品の製品化・事業化等を促進するため、国内農林水産業との連携による食品製造業の活性化を図る。
 - (カ) 卸売市場の整備の抜本見直し、無線で情報をやり取りする電子荷札 (無線 IC タグ) 等新技術の活用等による食品流通の効率化を図る。
- ウ 都市と農山漁村との共生・対流の促進
 - (ア) 地域住民等の主体的な参画による風格ある美しい農山漁村づくりを推進する。
 - (4) グリーン・ツーリズムなどの施策と一体的に、 農山漁村資源を活用しつつ、外国人旅行者等も訪 れる観光立村の推進を図る。

(ウ) 「バイオマス・ニッポン総合戦略」に基づき、 食品廃棄物、家畜排せつ物、木質系廃材等の各バ イオマスの特性に応じた収集・変換・利用システ ムの構築や利活用の高度化等について、モデル事 業を活用しつつ、積極的に推進する。

エ 森林・林業政策の展開

- ~ 多様で健全な森林の整備・保全~
- (ア) 地球温暖化の防止等森林の有する多面的機能を 十全に発揮させるため、管理不十分な森林の整備、 間伐、複層林化、針広混交林化、山地災害防止等 の多様で健全な森林の整備・保全を効率的かつ重 点的に進める。
- (4) 緑の雇用担い手育成対策など、今後の森林整備 を支える林業の担い手の確保・育成対策を推進す る。
- (ウ) 大規模需要者のニーズに対応した地域材の新しい流通・加工システムの構築や木質バイオマスの利活用等により、木材利用を推進する。
- (エ) 里山林の再生・整備、国民参加の森林づくり等 による美しい住みよい山村づくりを推進する。

オ 水産政策の展開

- ~ 「海の恵み」の持続的な利用の推進~
- (ア) 科学的知見に基づく資源管理の徹底、沿岸域における豊かな環境の創造やつくり育てる漁業の推進により、「海の恵み」の持続的な利用を図る。
- (4) 経営改善漁業者等の担い手漁業者に対する漁船 リース事業等の推進や、青色発光ダイオードのイ カ釣り漁業への活用などコスト削減、省エネ等に 資する技術革新の推進等により、収益性の高い魅 力ある漁業の確立を図る。
- (ウ) 衛生面に配慮した生産・供給基盤の整備、水産加工場における HACCP 導入の加速化等により、消費者の求める水産物の生産・供給の確保を図る。
- (エ) 漁村の総合的整備等による豊かで活力ある「浜」 づくりを推進する。

第2節 農林水産予算総括表

1 一般会計予算の主要経費別分類表

± ~	16年度予算額	15年度予算額		(単位:千円) 比較増△減額		
事 項	(A)	当 初 (B)	補正後 (C)	(A-B)	(A-C)	
(公 共 事 業 関 係 費)						
治山治水対策事業費	156,833,000	169,170,000	169,047,798	$\triangle 12,337,000$	$\triangle 12,214,798$	
治 山 事 業	134,725,000	145,569,000	145,473,982	$\triangle 10,844,000$	$\triangle 10,748,982$	
海 岸 事 業	22,108,000	23,601,000	23,573,816	$\triangle 1,493,000$	$\triangle 1,465,816$	
農業農村整備事業費	834,542,000	878,880,000	877,473,226	$\triangle 44,338,000$	△42,931,226	
農地関係	815,117,000	858,422,000	857,015,226	$\triangle 43,305,000$	$\triangle 41,898,226$	
畜 産 関 係	19,425,000	20,458,000	20,458,000	$\triangle 1,033,000$	$\triangle 1,033,000$	
森林水產基盤整備事業費	360,617,000	370,574,000	370,546,844	$\triangle 9,957,000$	$\triangle 9,929,844$	
森林整備事業	182,469,000	181,587,000	181,587,000	882,000	882,000	
水產基盤整備事業	178,148,000	188,987,000	188,959,844	$\triangle 10,839,000$	△10,811,844	
小	1,351,992,000	1,418,624,000	1,417,067,868	$\triangle 66,632,000$	$\triangle 65,075,868$	
N T T (A タ イ プ) 分	1,369,000	943,000	943,000	426,000	426,000	
N T T (B タ イ プ) 分	0	9,097,675	9,097,675	$\triangle 9,097,675$	$\triangle 9,097,675$	
一般公共事業費計	1,353,361,000	1,428,664,675	1,427,108,543	$\triangle 75,303,675$	$\triangle 73,747,543$	
災害復旧等事業費	19,225,000	19,225,000	93,000,865	0	$\triangle 73,775,865$	
農 地 関 係	10,301,000	10,297,000	32,291,869	4,000	$\triangle 21,990,869$	
林 野 関 係	8,092,000	8,306,000	49,414,000	$\triangle 214,000$	$\triangle 41,322,000$	
漁 港 関 係	832,000	622,000	11,294,996	210,000	$\triangle 10,462,996$	
公 共 事 業 関 係 費 計	1,372,586,000	1,447,889,675	1,520,109,408	$\triangle 75,303,675$	$\triangle 147,523,408$	
通常分	1,371,217,000	1,437,849,000	1,510,068,733	$\triangle 66,632,000$	$\triangle 138,851,733$	
N T T 分	1,369,000	10,040,675	10,040,675	$\triangle 8,671,675$	$\triangle 8,671,675$	
(非公共事業関係費) 社会保障関係費費費 農林水産関係社会保険費費 費数及び科学技術 農林水産関係科学技術 協力費費費 農林水産関係科学技術 協力 費費費 食料安定供給関係経済協力 食料安定供給関係経済協力 である。 の常のの事項経計) アプ)分非公共事業関係費計	155,464,250 113,621,620 7,464,528 674,870,750 729,533,721 1,680,954,869 0 1,680,954,869	159,295,686 112,380,946 8,190,228 687,508,965 706,168,723 1,673,544,548 261 1,673,544,809	159,226,421 110,901,143 8,004,903 745,685,620 696,648,777 1,720,466,864 261 1,720,467,125	$\triangle 3,831,436$ $1,240,674$ $\triangle 725,700$ $\triangle 12,638,215$ $23,364,998$ $7,410,321$ $\triangle 261$ $7,410,060$	$\triangle 3,762,171$ $2,720,477$ $\triangle 540,375$ $\triangle 70,814,870$ $32,884,944$ $\triangle 39,511,995$ $\triangle 261$ $\triangle 39,512,256$	
(改革推進公共投資事業價還時補助等)	54,612,320	0	0	54,612,320	54,612,320	
農林水産予算合計	3,108,153,189	3,121,434,484	3,240,576,533	$\triangle 13,281,295$	$\triangle 132,423,344$	
通 常 分	3,052,171,869	3,111,393,548	3,230,535,597	$\triangle 59,221,679$	$\triangle 178,363,728$	
公 共	1,371,217,000	1,437,849,000	1,510,068,733	$\triangle 66,632,000$	$\triangle 138,851,733$	
非 公 共	1,680,954,869	1,673,544,548	1,720,466,864	7,410,321	$\triangle 39,511,995$	
N T T 分	1,369,000	10,040,936	10,040,936	$\triangle 8,671,936$	$\triangle 8,671,936$	
N T T (A タ イ プ) 分	1,369,000	943,000	943,000	426,000	426,000	
N T T (B タ イ プ) 分	0	9,097,936	9,097,936	$\triangle 9,097,936$	$\triangle 9,097,936$	
改革推進公共投資事業償還時補助等分	54,612,320	0	0	54,612,320	54,612,320	

参考

平成16年度公共事業関係費事業別内訳

								(単位:千円)
	事		項			通常分	N T T (A タイプ)分	1
治	山治	水 対	策 事	業	費	156,833,000	_	156,833,000
	治	Щ	事		業	134,725,000	_	134,725,000
	海	岸	事		業	22,108,000	_	22,108,000
農	業農	村 整	備事	業	費	834,542,000	_	834,542,000
	農	地	関		係	815,117,000	_	815,117,000
	畜	産	関		係	19,425,000	_	19,425,000
森	林水産	基盤	怪 備 引	業	費	360,617,000	1,369,000	361,986,000
	森	林 整	備	事	業	182,469,000	_	182,469,000
	水 産	基 盤	整備	事	業	178,148,000	1,369,000	179,517,000
_	般 公	共 事	業	費	計	1,351,992,000	1,369,000	1,353,361,000
災	害 復	旧等	事	業	費	19,225,000	_	19,225,000
	農	地	関		係	10,301,000	_	10,301,000
	林	野	関		係	8,092,000	_	8,092,000
	漁	港	関		係	832,000	_	832,000
公	共 事	業関	係	費	計	1,371,217,000	1,369,000	1,372,586,000

「注1」通常分:一般歳出に係る分

「注2」NTT分:「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づく事業のうちいわゆる収益回収型事業であり、産業投資特別会計社会資本整備勘定で経理される分

2 一般会計予算所管別総括表

	_	16年度予算額	15年度予算額		(単位:千円) 比較増△減額		
	区 分	(A)	当 初 (B)	補正後 (C)	(A-B)	(A-C)	
A 農	林 水 産 省 所 管	2,769,117,152	2,762,055,124	2,881,694,097	7,062,028	$\triangle 112,576,945$	
,	圣 常 部 門(経)	1,541,938,957	1,534,797,536	1,581,768,019	7,141,421	$\triangle 39,829,062$	
(1)	非公共事業費	1,541,401,957	1,534,142,536	1,581,113,019	7,259,421	$\triangle 39,711,062$	
(1)	人件費	183,775,569	168,993,674	163,978,631	14,781,895	19,796,938	
	事務事業費	45,397,578	43,055,356	40,610,189	2,342,222	4,787,389	
	委 託 費	32,816,688	26,389,438	24,755,773	6,427,250	8,060,915	
	補助金等	906,683,506	876,114,537	878,837,136	30,568,969	27,846,370	
	特別会計繰入	369,742,503	416,601,853	469,944,219	$\triangle 46,859,350$	$\triangle 100,201,716$	
	その他	2,986,113	2,987,678	2,987,071	$\triangle 1,565$	△958	
(2)	公 共 事 業 費	2,000,110	2,001,010	2,001,011	21,000	2000	
(2)	一般公共事業費	537,000	655,000	655,000	△118,000	△118,000	
2 ‡	业 資 部 門(投)	1,227,178,195	1,227,257,588	1,299,926,078	$\triangle 79,393$	$\triangle 72,747,883$	
(1)	公 共 事 業 費	1,050,831,611	1,098,157,588	1,170,842,428	$\triangle 47,325,977$	$\triangle 120,010,817$	
(-/	一般公共事業費	1,031,626,000	1,078,943,000	1,077,875,253	$\triangle 47,317,000$	$\triangle 46,249,253$	
	災害復旧等事業費	19,205,611	19,214,588	92,967,175	△8,977	$\triangle 73,761,564$	
(2)	非公共事業費	130,240,298	129,100,000	129,083,650	1,140,298	1,156,648	
. ,	施設費	5,119,625	3,073,914	3,057,564	2,045,711	2,062,061	
	補助金、出資金	125,120,673	126,026,086	126,026,086	△905,413	△905,413	
	特別会計繰入	0	0	0	0	0	
(3)	改革推進公共投資事業償還 時補助等	46,106,286	0	0	46,106,286	46,106,286	
B 内	閣府所管(沖縄)	41,348,710	43,092,428	42,999,036	$\triangle 1,743,718$	$\triangle 1,650,326$	
	一般公共事業費	37,594,000	40,041,000	39,954,680	$\triangle 2,447,000$	$\triangle 2,360,680$	
	沖縄農業振興費(経)	3,027,701	3,051,428	3,044,356	$\triangle 23,727$	$\triangle 16,655$	
	改革推進公共投資事業償還時補助等	727,009	0	0	727,009	727,009	
C 外	務 省 所 管						
	水產関係経済協力費(経)	6,000,000	6,560,000	6,560,000	$\triangle 560,000$	$\triangle 560,000$	
D 文	部 科 学 省 所 管						
	原子力開発経費(経)	185,631	218,731	202,710	$\triangle 33,100$	$\triangle 17,079$	
E 厚	生 労 働 省 所 管	0	369,500	360,776	$\triangle 369,500$	$\triangle 360,776$	
	農業者年金(経)	0	366,310	358,211	$\triangle 366,310$	$\triangle 358,211$	
	年 金 監 査 等(経)	0	3,190	2,565	$\triangle 3,190$	$\triangle 2,565$	
F 国	土交通省所管	290,132,696	299,097,765	298,718,978	$\triangle 8,965,069$	$\triangle 8,586,282$	
	一般公共事業費	282,235,000	298,985,000	298,582,935	$\triangle 16,750,000$	$\triangle 16,347,935$	
	災害復旧等事業費	19,389	10,412	33,690	8,977	$\triangle 14,301$	
	奄美群島園芸振興費 (経)	99,282	102,353	102,353	$\triangle 3,071$	$\triangle 3,071$	
~ ~!	改革推進公共投資事業償還時補助等	7,779,025	0	0	7,779,025	7,779,025	
G 財	務省 所管	1,369,000	10,040,936	10,040,936	$\triangle 8,671,936$	$\triangle 8,671,936$	
	N T T (A タイプ) 分	1,369,000	943,000	943,000	426,000	426,000	
ette I.I.	NTT (Bタイプ) 分	0	9,097,936	9,097,936	$\triangle 9,097,936$	△9,097,936	
農林	水產予算合計	3,108,153,189	3,121,434,484	3,240,576,533	△13,281,295	△132,423,344	
通	常知明	3,052,171,869	3,111,393,548	3,230,535,597	$\triangle 59,221,679$	△178,363,728	
	(経常部門)	1,551,251,571	1,545,099,548	1,592,038,214	6,152,023	△40,786,643	
NT	(投資部門)	1,500,920,298	1,566,294,000	1,638,497,383	$\triangle 65,373,702$	△137,577,085	
N	T T 分 N T T (A タイプ) 分	1,369,000 1,369,000	10,040,936	10,040,936	$\triangle 8,671,936$	$\triangle 8,671,936$	
	N T T (A タイプ) 分 N T T (B タイプ) 分		943,000 9,097,936	943,000	426,000	426,000	
35 苯 44		0 54 612 220		9,097,936	$\triangle 9,097,936$	$\triangle 9,097,936$	
改革推進公共投資事業償還時補助等分 54,612,320 0 54,612,320 54,612,320							

国営土地改良事業

3 特別会計歲入歲出予算予定額表

(単位:千円) 年 15 年 度 16 度 会 計 名 入 歳 歳 出 歳 入 歳 出 (4,137,183,373)(4,137,183,373)1 食 糧 管 理 3,639,241,561 3,639,241,561 3,817,132,557 3,814,212,472 (1,006,783,421)(1,006,783,421)玉 米 管 理 勘 定 768,922,240 768,922,240 955,343,099 955,343,099 (111,993,329)(111,993,329)内 麦 管 理 勘定 103,178,931 103,178,931 118,289,770 118,289,770 (472,602,736)(472,602,736)輸 入食糧管理勘定 553,535,389 553,535,389 426,495,955 423,575,870 產物等安定勘定 468,744 468,744 470,274 470,274 飼 料 勘 定 53,041,490 53,041,490 55,727,214 55,727,214 (142,892,958)(142,892,958)業 務 勘 定 153,205,319 153,205,319 140,864,396 140,864,396 (2,346,713,441)(2,346,713,441)慗 勘 2,006,889,448 2,119,941,849 2,119,941,849 調 定 2,006,889,448 (115,516,327)(126,571,657)農業共済再保険 104,859,362 94,906,722 177,310,639 166,255,309 再保険金支払基金勘定 8,226,653 8,226,653 17,837,986 17,837,986 (44,529,652)(44,651,336)業 勘 32,862,991 95,365,074 農 定 32,738,239 95,486,758 畜 勘 定 家 44,818,947 37,932,417 44,720,357 36,901,194 勘 定 10,105,340 果 樹 12,976,579 13,458,059 10,349,249 勘 袁 芸 施 定 設 4,710,848 4,640,729 4,581,856 4,576,183 (1,322,063)(1,322,063)業 勘 定 務 1,263,344 1,263,344 1,225,623 1,225,623 保 3 森 林 険 16,600,423 5,857,140 16,659,604 6,231,149 (26,220,639)(19,381,099)漁船再保険及漁業共済保険 26,562,506 18,764,715 26,190,533 19,350,993 漁船普通保険勘定 9,681,989 9,674,045 10,231,921 10,175,358 漁船特殊保険勘定 262,199 181,035 289,577 198,846 漁船乗組員給与保険勘定 47,280 29,520 29,520 55,191 漁業共済保険勘定 15,408,087 7,717,164 14,444,847 7,778,272 (1,199,103)(1,199,103)務 勘 定 1,162,951 1,162,951 1,168,997 1,168,997 農業経営基盤強化措置 63,559,037 63,559,037 80,845,748 80,845,748 (490, 399, 125)(490.399.125)514,078,912 業 498,813,296 498,813,296 玉 有 林 野 事 514,078,912 (339,705,216)(339,705,216)国有林野事業勘定 361,750,052 361,750,052 347,943,860 347,943,860 (150,693,909)(150,693,909)治 勘 定 Щ 152,328,860 152,328,860 150,869,436 150,869,436 (527, 544, 710)(527, 544, 710)

508,751,439

508,751,439

526,816,563

526,816,563

4 財政投融資資金計画表

(単位:百万円) 16年度計画 15年度計画 区 分 財政融資資金等 財政融資資金等 般 会 計 計 (60,546)林 漁 業 金融 公 55,041 185,000 47,426 198,000 うち政府保証債による資金調達分 13,000 独立行政法人 緑資源機構 58,599 8,100 61,665 10,900 緑 資 源 幹 線林 道 12,661 500 13,514 700 水 源 林 造 成 29,321 5,400 30,227 7,200 農 用 地 等 整 備 16,617 2,200 17,924 3,000 (243,990)国営土地改良事業特別会計 254,566 36,300 243,433 39,400 独立行政法人 農業・生物系特定産業技 1,500 1,500 術研究機構 (366, 201)計 368,206 230,900 352,524 249,800

- 「注1」一般会計の欄は、補助金、補給金、一般会計からの繰入れ又は出資を示す。
- 「注2」農林漁業金融公庫は、上記のほか財投機関債の発行による資金調達(230億円)を見込んでいる。
- 「注3」独立行政法人緑資源機構は、上記のほか財投機関債の発行による資金調達(65億円)を見込んでいる。
- 「注4」「独立行政法人緑資源機構」及び「独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構」の15年度欄の金額は、 旧緑資源公団及び旧生物系特定産業技術研究推進機構の平成15年度計画額を含む。
- 「注5」独立行政法人緑資源機構の「緑資源幹線林道」の15年度計画は、「大規模林業圏開発林道」の計数である。